# 令和2年度 施策評価シート

まちづくりの目標	1	みんなで支え、育む生涯健康のまち
施策目標	6	【子育て支援】地域ぐるみで子育てしやすく、質の高い保育環境をつくろう
施策の展開	9 3 4 5	・子育て環境の充実 ・子育でを支える体制の構築 ・子育でを支える体制の構築 ・児童自存を防止する体制の構築 ・幼児教育・保育の充実 ・特別保育の充実 ・子育で支援拠点の充実

٠		
	施策担当課	子育て支援課
	関係課	子育て支援課 自立支援課

## 施策の現状・推移

5年後のまちの姿

・社会全体で子育てを支え、安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。 ・すべての子育て家庭が、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じています。 ・就学前の子どもたちが認定こども園で、質の高い幼児教育・保育を受け、また、子育て家庭への相談支援体制が整うことで、安心して子育てができるまち

運営法人の主体的な取組や地域住民の支援によって、保護者の様々なニーズに応えています。

## 成果指標・コストの推移

			単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	子育で	て学習センター年間延べ	Y	目標	47,000	47,000	50,000	54,000	58,000	62,000	
	利用和	<b></b>	人	実績	46,568	28,778					
成		子育て支援・環境への満	%	目標	50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	
果	足度0	の割合	70	実績	49.6	40.4					
指		全体で子育てを支えてい	%	目標	48.0	49.0	50.0	51.0	52.0	53.0	
標	ると感	じている市民の割合	/0	実績	46.8	44.7					市民意識アンケートより
		の子育て家庭が安心して相談 本制が整っていると思う市民の	%	目標	34.0	36.0	38.0	40.0	42.0	44.0	
	割合	本前が 歪っていると心 プロスの	70	実績	30.4	27.6					市民意識アンケートより
	人件:	費	千円	実績	191,524	258,339	258,339	258,339	258,339	258,339	
コス	事業	費	千円	実績	1,536,139	3,978,320	3,930,406	3,930,406	3,930,406	3,930,406	
<u>۲</u>	計		千円	実績	1,727,663	4,236,659	4,188,745	4,188,745	4,188,745	4,188,745	
		うち一般財源		実績	461,685	1,634,652	1,628,728	1,628,728	1,628,728	1,628,728	

<sup>※</sup>評価年度は実績、計画年度は予算

### 3 環境変化

国・県の方針、関連法令

市民ニーズの動向

・子ども・子育て支援事業に携わる職員については、一定の資格要件(子育て支援員)が必要となり、従事職員の資質向上が求め られている。 ・子ども・子育て支援法の規定により策定した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、教育・保育事業、地域子ども・子育て支援 事業(13事業)を実施している。 ・技能・経験に応じた保育士等の処遇改善、保育補助者雇上強化等、人材確保策や保育士等の業務負担軽減策が拡充される。

・幼児教育・保育の無償化が令和元年10月から実施された。

・子ども・子育て支援新制度に係るアンケート調査によると、子どもたちが安心して遊べる安全な場所を必要としている。また、児童 の医療費免除、医療環境の充実、就学にかかる費用の軽減なども要望が高い。

・少子化の進行に伴い児童数は減少傾向にあるが、核家族の増加や就労世帯の増加等によりアフタースクールなど放課後の保 育ニーズは高まっており、登録児童教も増加している。
・無償化により、認定こども園の2号認定での利用希望が伸びてきている。

## 4 評価

の動向

- 育て自主グループ数は、みんなで子育て・親育ち活動補助金による育成支援の効果もあり目標数値を達成している ・「子ども・子育て支援事業計画」の評価検証の一環でアンケート調査を実施、市の子育て環境等に対する満足度を測定している が、昨年度と比べ若干数値は下がっているものの、約半数の方々に満足いただいている数値となっている。

目標の達成状況は順調 各種講座などを実施し、婚活機運を高めることができた か。達成していない原因 は何か。

・結婚相談支援では婚活支援業務を民間委託し、マスター同士の連携の支援、登録者の出会いの機会の充実や居場所づくり、 ・認定こども園では、質の高い就学前教育・保育の提供と地域の子育て支援の拠点となるため、保護者等の外部評価を受けること

により、意見や要望に応えようとする意識の醸成が図られつつある。今年度も昨年度に引き続き全園で実施することができた。 ・入園児の低年齢化や特別支援保育等の加配保育士等の増大により、慢性的な保育人材不足傾向にある。

・保育士等の給与改善に着手したことにより、非正規から正規への転換など処遇改善が図られ離職防止にもつながっている。

業の実施など、国の制度改正とあわせ市民ニーズに即した事業展開ができている。

## 環境変化を踏まえた施策 展開となっているか。

・少子化の大きな要因である晩婚化・未婚化対策として、家賃補助などの婚活支援にかかる新規事業に取り組んだ。 ・保護者等の外部評価に対して、公表をしている園と、していない園とが混在している。改正社会福祉法の趣旨では、情報公開の 実施強化が謳われており、運営する社会福祉法人に公表を促していく必要がある。

・子ども・子育て支援新制度により、アフタースクールの利用対象者拡大、新規事業として子育て学習センターでの利用者支援事

・子育て支援の各事業について、子ども・子育て支援新制度の趣旨に沿って事業を展開しており、特別支援保育や保育士等の給 与改善など国が進める施策を上回る子育て支援施策を展開している一方で、市全体を俯瞰した子育て支援施策を調整していく とが必要である。

### 事業の構成や役割分担 で見直しの余地がない か。

・児童館と子育て学習センターが共同して事業開催を行うなど、事業のあり方を検討し、効率的、効果的な事業展開を行う必要が ・婚活支援事業の一部を民間委託で行うことなど見直しを行い、事業周知に努めてきたが、今後はその検証も含め、さらなる見直

しができないか検討する。 ・認定こども園整備が完了したことにより、幼保一元化事業は旧新井幼稚園舎1園の解体を残すのみとなった

# 5 今後の改革方向

子育て支援施策については、子ども・子育て支援事業計画にのっとり事業展開を行い、子ども・子育て会議において進捗管理を 行っていく。特に仕事と子育ての両立支援などにも重点をおいた施策を検討し、総合的な子育て支援施策の充実を図る。

## ・児童虐待は子どもの命と人権に関わる重要な課題であることから、重篤な事案につながることのないよう関係機関と連携を密に 専門相談など子育て支援体制の強化・充実を図る。

## 施策の今後の方向性、構 成する事務事業の見直し

・質の高い就学前教育・保育を提供するため、キャリアアップ研修を積極的に実施し、保育従事者の資質向上を図る。

- ・保育補助者の雇上を推進し、保育教諭等の業務負担軽減を図っていく。
- 保育人材確保のためにも認定こども園の負担軽減となるよう、適切な保育利用を保護者に呼びかけていく必要がある。
- ・全市認定こども園による幼児教育・保育を提供することにより、幼児教育研修事業を構成する事務事業を加える必要がある。

# ●構成する事業一覧 (令和 2 年度実施事業)

事務事業名	予算小事業名	人件費 【千円】	事業費【千円】		千円 うちー般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
アフタース	ケール事業	125,728	235,027	360,755	222,224	Α	С	Α	Α
	アフタースクール事業								
子育て家庭		40,480	15,361	55,841	42,858	А	А	В	А
	ファミリーサポート事業								
	子育て支援事業								
	子育て学習センター運営事業								
児童館管理		5,242	1,892	7,134	7,073	В	В	В	В
	児童館運営事業								
幼児教育・	保育推進事業	34,513	2,567,273	2,601,786	1,081,277	Α	В	В	該当なし
	幼児教育·保育推進事業								
婚活支援事	事業	1,492	5,074	6,566	2,612	Α	В	Α	Α
	婚活支援事業								
家庭児童相	目談事業	13,315	1,434	14,749	10,937	А	Α	А	該当なし
	家庭児童相談事業								
	子育て家庭ショートステイ事業								
ひとり親家	—————————————————————————————————————	12,612	5,946	18,558	12,305	Α	Α	Α	該当なし
	母子家庭自立支援事業								
	母子生活支援施設措置事業								
児童手当等	· · · · · · · · · · · · · ·	24,957	1,146,313	1,171,270	255,366	А	А	А	А
	児童手当支給事業								
	児童扶養手当支給事業								
合計		258,339	3,978,320	4,236,659	1,634,652				

事業名 担当総 (4 を で ) を で ( ) を で	当戦略	ル子 たが基 取 で で 取 を 取 を 取 を 取 を で 取 を で 取 を で 取 を で の い の い の い の い の い の い の い の い の い の	で支援!!   「大きな	【 1 】みんなで 6【子育て支± キアフタースクー) 家庭にいない小さ	支え育む生涯 援】地域ぐるみ・  しの設備及び運	3 将司 健康のまち で子育てしやす 営に関す基準を	事業期間 担	当高階の機能を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	吾	期年度							
担当課総合記録を記録を記録します。 対象 で スト・ の は に は は は は は は は は は は は は は は は は は	健康福祉部 所属長 荒 計画 戦 ジョー画 り 放調別計画 を、何を) 放調別計画 り がは。れる効果) ・ 市 開 に、公 では、	子木 ち施基 取種 後頭 内設後6 を 1 の 1 の 1 の 1 の 2 2 2 2 2 2 1 の 1 の 2 2 2 2	で支援!!   「大きな	【 1 】みんなで 6【子育て支持 市アフタースクー) 家庭にいない小⁴	支え育む生涯 爱】地域ぐるみ ルの設備及び運 学生	健康のまち で子育てしやす 営に関す基準を	て、質の高い修	当高階の機能を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	吾	期 年度							
総合記 創生総合 まちづくり 対象(記 ベスト・個 (関係)	所属長 荒 計画 当	木 ち施基 取電 米明 内設時時	美の目標の目標の目標の目標の目標の目標の目標の目の形式を表現目の目がでは、 保護者がは、 保護者がは、 保護者がは、 はに、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	【 1 】みんなで 6【子育て支持 市アフタースクー) 家庭にいない小⁴	支え育む生涯 爱】地域ぐるみ ルの設備及び運 学生	健康のまち で子育てしやす 営に関す基準を	て、質の高い修	当高階の機能を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	吾	州 十区							
割生総合まちづくり処法令・個対象のでは、は、は、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、	計画 ま と と と と と と と と と と と と と と と と と と	ち施基 取組 保証 内設時時 大き	り目標 目目標 開票 項目 法、丹波 保護者が に健全なが	6【子育て支持 また	支え育む生涯 爰】地域ぐるみ・ 以の設備及び運	健康のまち で子育てしやす 営に関す基準を		保育環境をつく									
割生総合まちづくり処法令・個対象のでは、は、は、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、対象のでは、	当戦略	施基 取福 果用 内設後6時	目標 目標 策項目 法、丹波 保護者が に健全なな	6【子育て支持 また	爰】地域ぐるみ いの設備及び運 学生	で子育てしやす			ろう 								
まちづくり 処法令・値 対象 (記 ベスト (期待さ (具体	Yum	施 取組 電福 果後に 内22 対 の	策 項目 法、丹波で 保護者がる に健全なな	家庭にいない小	学生		定める条例 他	3									
まちづくり 処法令・値 対象 (記 ベスト (期待さ (具体	ビジョン 別別計画等 児ョ 能を、何を) 放記 目的 かな状態 はれる効果) ・市開 ・市開 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	取組 電福祉 果後に 門児童 内22: 設時間 後6時	項目 法、丹波で保護者が に健全なな	家庭にいない小	学生		定める条例 他	}									
処法令・個対象(記述) 対象(記述) ベスト ベ期待され 世界体	別計画等 児童 (根本) (根本) (根本) (根本) (根本) (根本) (根本) (根本)	度福祉 果後に用児童 内22: 設時間 後6時	法、丹波で保護者が変に健全なな	家庭にいない小	学生		定める条例 他	}									
に ベスト (期待され) (期待され) (現存な) (具体)	利用 か状態 にれる効果) ・市 ・開発 体的手段・・公	用児童 内22: 設時間 後6時	に健全ない			お出土揺して		童福祉法、丹波市アフタースクールの設備及び運営に関す基準を定める条例 他									
に ベスト (期待され) (期待され) (現存な) (具体)	利用 か状態 にれる効果) ・市 ・開発 体的手段・・公	用児童 内22: 設時間 後6時	に健全ない			お出土地にて											
ベスト (期待され) (期待され) (期待され) (単位 ) (単位	が状態 :れる効果) ・市 ・開 (現要 k的手段・・公 :計画)	設時間				、 汎力又抜C寸	で 育て家庭の負	旦軽減を図る。									
(具体 全体	・開 概要 ・対 ・対 ・対 ・対 ・対 ・対	設時間		22カ所で開設													
	·専			開設 日は午後1時〜午後6時、長期休業中は午前8時〜午後6時、延長は午前7時30分から午前8時ま 後7時までの間 カ所 公設民営 8カ所													
		門職賃	<b>手金</b>				•専門職行	<b>重金</b>									
		ろやまえ	アフター新笋	築等工事費		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
令和 2	2十分の1	、北、	船城、進修	多、小川アフター	空調設置工事	令和3年度	<b>2</b> 0)	・事業運営委託料 ・施設整備補助金(吉見)									
事第	養 養概略 ・事	業運営	営委託料			事業概略	・旭設釜1										
	·施	設整値	<b>備補助金</b>	(美和、吉見)													
	立:千円) は実績、計画を原	ェルマケ	<u>**</u>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考							
(評価年度は実績、計画年月 総事業費 A + B				373,595		306,833	306,833	306,833	306,833								
直經	接事業費A 人件費計(E	. U\		264,137 109,458	235,027	181,105 125,728	181,105 125,728	181,105 125,728	181,105								
贈	战員従事者数			3.37	125,728 2.76	2.76	2.76	2.76	125,728 2.76								
<u>ַ</u>	平均人件費】[ 、件費E=C×			7,400	7,460	7,460		7,460	7,460								
会	計年度任用職員従			24,938 42.26	44.55				Ann an an an an ann an an an an an an an								
	平均人件費 <b>】</b> ( 、件費 H = F ×			2,000 84,520		2,360 105,138	2,360 105,138	2,360 105,138	2,360 105,138								
特定財	源	· G		307,037	138,531	128,738	128,738	128,738									
	·県支出金 入金(地方債	Υ		204,253 49,300	92,425 0	65,742 0	65,742 0	65,742 0	65,742								
受7	益者負担金	,		52,976	L	62,996	62,996	62,996	62,996								
その	D他特財			508	289	179.005	179.005	179.005	179.005								
1		単	目標	,													
18	' 水'	位	実績							畑 ち							
アフタース	(クール事故件数	件				0	0	0	0								
1		+		4	4	4	4	4	4								
指導員研	开修回数	回	実績	2	2												
アフタース	クール利用者の	0/	目標	35.0	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0								
子育て支	援への満足度	%	実績														
延べ利用	]者数	人	目標			153,000	153,000	153,000	153,000								
		<u> </u>	実績			2.2	2.2	2.2	2.0								
·		千円		<b></b>		2.0	2.0	2.0	2.0								
	<u> </u>			2.4	2.5												
								• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •									
		・指導	もの安全面に 員研修の回	数については、市独自	目研修の回数であり、												
	指 アフタース 指導員で アフタース 子育て支 延べ利用 アフタース	指導員研修回数 アフタースクール利用者の子育て支援への満足度 延べ利用者数 アフタースクール利用コスト (1人1日あたり)	指標名 単位 アフタースクール事故件数 件 指導員研修回数 回 アフタースクール利用者の 子育て支援への満足度 % 延べ利用者数 人 アフタースクール利用コスト (1人1日あたり) 千円	指標名 単位   目標   実績   日標   実績   日標   実績   日標   実績   日標   実績   日標   実績   日標   円がの向い   日間   日間   日間   日間   日間   日間   日間   日	指標名 増 日標 実績 令和元年度  アフタースクール事故件数 件 目標 0 実績 9 目標 4 実績 2 目標 2 2 7フタースクール利用者の 子育て支援への満足度	指標名 増 日標 字績 令和元年度 令和2年度 アフタースクール事故件数 件 目標 0 0 0 0	指標名 増 日標 字績 令和元年度 令和2年度 令和3年度	指標名 増 目標 字額 令和元年度 令和3年度 令和3年度 令和4年度 アフタースクール事故件数 件 目標 0 0 0 0 0 0 0 項	指標名 増 目標 字稿 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 アフタースクール事故件数 件 目標 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	指標名 単 日標 字編 今和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 字 779-スケール事故件数 件 目標 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0							

I	事務事業名	アフタースクール事業						$\Box$
ſ	事業担当課	健康福祉部 子育て支援課	事業期間	平成	16 ~	無期	年月	ž

	事務事業	美全体の かんしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	実施([	OO)に対する、事務事業の展開の評価	西・課題について		
	評価:	視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
評価 ( 〇 F m	(必要性) 市民にとって事業か。	て必要な	А	・ 新刊コロナウノリス 成次 庁 子 吹った か 1月 「日 け 利 田 万	(コスト) 改善・改革等により 更に低コストで実施 できないか。(サービ ス・成果は維持)	А	・指導員の配置について、国基準を上回る配置を行っていること、また特別な支援が必要な児童にも対応するための職員が、多数必要となってきていることから、コスト高になっている。 ・事業の運営委託を進めることにより、管理経費など、コストを縮減することができる。
E C K )	(効果性) 成果につな るか。進捗 おりか。※E	は予定ど 成果指標	С	などの要望が高まっているが、学習塾とは一線を画す	(公平性・受益者 負担) 公平性に問題はないか。受益者負担 検討の余地はないか。	Α	・利用者負担金を徴収していることから、公平性は維持できている。 ・令和元年度からは、午前7時30分から午前8時までの間の延長保育を実施しているが、この延長保育は400円/回(上限4,000円)と、通常の延長保育の半額程度の利用料金を設定しているため、公平性は維持できている。

# 総合的な評価と課題(成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)

- ・施設建築や既存公共施設の改修など、アフタースクール施設の整備を行うことによって、利用児童増加に対応してきたが、今後においても必 要な施設の整備は、適切に実施していく必要がある。
- ・保護者の就労意欲の高まりなどを受け、利用児童は年々増加しているが、指導員の確保が困難な状況にある。今後さらに指導員の確保に 取り組むとともに、保護者の多様なニーズに応えていく必要がある。 革
  - ・今後も地域に密着した運営を行うため、認定こども園を運営する社会福祉法人や地域の自治振興会などの団体に、事業運営を委託するよ う引き続き調整する必要がある。

#### 今後の方向性・改善策等 成果・コストの方向性 ・保護者のニーズに応えていくべきものは、指導員の資質向上を図ることにより対応し、利用 皆減 縮小 現状維持 拡大 者の満足度アップを図る。 成 拡充 ・利用児童の増加に対応するべく、また、新型コロナウイルス感染症対策として、密集を避 果 現状維持 けるためにも、アフタースクールへの空調設備の新設など、適切に施設整備を行う。 の ・引き続き、社会福祉法人や地域の自治振興会などの団体への運営委託について、協 方 縮小 議・調整を行う。 向 休廃止

性

コスト投入の方向性

### ▲ 塂ポオスマ管小車業一覧

C

0

●構成	する予算小事業一覧					(単	位:千円)
		]	スト(評価年)	度は実績、計画	画年度は予算	)	
No.	予算小事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
1	アフタースクール事業	235,027	181,105	181,105	181,105	181,105	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	235,027	181,105	181,105	181,105	181,105	

	l àrt	<u> </u>	A=1:	ritir	<b>∆</b> 1⊓	2 /	中市 757	= <b>*</b> + = = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1 = 1		′ <b>^</b>	<b>4</b> 11 <b>2</b>	左连宇		/ 2 <u>)</u>
_			合計		令和	2 年	度事務	争耒評価	/	T	和 3	年度実	他計	画
手	■ 扮	事業名	子育て家			<b>m</b>			中型	期間	T 77.45	16 4	#B	左庄
事	業	旦当課	所属長		育て支援語 和美	未	担当 芦田	 日 将司	尹未	担	<ul><li>平成</li><li>当 足立 由</li></ul>		期	年度
			77/两以				, ,===			ובו		ן טייני		
位		総合詞	画		バり目標 <u></u> 策目標		・支え育む生涯 爱】地域ぐるみ		1/ 哲/	の宣い仏	2斉晋培をつく	ろう		
置					*************************************		大いみんなで子				「月垛児でノ	ָּגָטְ		
ブ	ĺ	創生総合	<b>計戦略</b>		<del>下口 //、</del> 施策		なで子育てを応							
け	5	まちづくり	ビジョン		組項目									
·′_	根拠	処法令・個	別計画等	子ども・・	子育て支援	法、丹波市子ど	も・子育て支援	事業計画						
		対象(計	生を、何を)	子育で	中の保護者	、子育てを支援	する市民							
			7.1.6	・全ての	子育て家庭	が、子育てや子	どもの成長に喜び	が生きがいを感	いられる	5.				
			的	・子育で	家庭への相	談支援体制が	とうことで、安心 とうこと	して子育てができ	きるまちな	を創る。				
計			な状態											
画		(期付さ	れる効果)											
$\overline{}$	事			・市内 6	内 6 カ所で子育て学習センターを開設 育て世代を対象に、子育て支援に関してや子育ての知識を深める講演会、講座などを実施									
Р	務	相	腰						る講演	会、講座	などを実施			
L	事		的手段・				子育て支援事業							
Α	業	全体 	計画)	7 האנווי	32事業所でファミリーサポートセンター事業を実施									
Ν				·子育7	支援に関す	る講演会などの実施			Ι.	子育ても	接に関する講覧	寅会などの実施		
<u> </u>		A 10 -	ケー			プ活動の育成支		<b>△10.2</b> Æ €	١.		主グループ活動			
			全年度の	・ファミリ	ーサポートセ	ンター事業の委託	迁	令和3年度		の ・ファミリーサポートセンター事業の委託				
		事身	<b>美概略</b>			ーの育成、支援		事業概略		・子育てピアサポーターの育成、支持			_	
				・子育で	に関するサイ	<b>イト運営など情</b> 報	が発信 			子育てに	関するサイト連	営など情報の発	信	
	コス	ト(単位	2:千円)	)		<b>今</b> 和二左府	令和2年度	<b>今</b> 和っ年度	Δŧπ	1 年度	<b>今</b> 和 E 左府	令和6年度	/岸	考
-	(評	(評価年度は実績、計画年 総事業費 A+B			予算)								1/用	5
		総事業費 A+B 直接事業費A				53,930 17,320		58,254 17,774		58,254 17,774	58,254 17,774			
			超技事業員A 総人件費計(E 職員従事者数 【平均人件費】		) B	36,610		40,480	<b>4 </b>	10,480	40,480			
	歳	崩			·年)C	1.95	1.63	1.63		1.63	1.63	1.63		
	出			<b>員従事者数(人・</b> 均人件費】D 牛費 E = C × D		7,400 14,430		7,460 12,160	<b></b>	7,460 12,160	7,460 12,160			
		会	十年度任用職	員従事者数	対(人・年) F	11.09	12.00	12.00		12.00	12.00	12.00		
		\$	平均人件	···		2,000		•		2,360	2,360			
		特定財	<u>、件費H=</u> 原	гхG		22,180 32,606	12,983	28,320 9,565	4	28,320 9,565	28,320 9,565	9,565		
	١	国	県支出金			32,534		9,468		9,468	9,468	.4		
	歳	借 <i>。</i>	入金(地方 益者負担金	う債) E		0 46		0 44	<b></b>	0 44	0 44	0 44		
	入	ス) その	)他特財	<u></u>		26		53	<b></b>	53	53	53		
実		一般財	原 原			21,324	42,858	48,689	4	18,689	48,689	48,689		
夫 施		指	標名	单 亿	- 1031	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和	4年度	令和5年度	令和6年度	備	考
心心	成	市の子奈ヶ	支援・環境に満	E	日標	50.0	52.0	54.0		56.0	58.0	60.0		
D	果		て世代の割合	9/	実績	49.6			t					
0	成				目標	65		65		65	65	65		
<u> </u>	果	子育て自 	主グループ数	数 団	実績	62	52		<b>†</b>					
	成	子育て学	習センター目	自由 .	目標	47,000		47,000	4	7,000	47,000	47,000		
	果	来館者数		<sup>""</sup>  ノ	実績	46,568	<b></b>		<u> </u>					
	成	ファミリー	ナポートセング	9- 作	目標	400	400	400		400	400	400		
	果	事業利用	件数	1-	実績	398	392							
	コス				目標									
	^  -				実績									
	コス				目標									
	<u>۸</u> ۲	<u></u>			実績									
						レープは若干減少	しているが、就労等	の理由による認定	きこども屋	の利用希	望が増えており、	グループ活動を行	う親も減	っている
	指桿	三の推移3	等の背景・		かと思われる。 子育て学習セン	ンター自由来館者	は概ね増加傾向に	こあるが、4月.5月	は臨時	休館してい	ハたため、また、65	月以降は密集を調	けるため	、時間
	析	ンヘンコ圧ルスム	JVHX.	) 入:	場者数を制限	見していたため、来館	館者数が減っている	る。しかし、保護者	の自発的	りな活動は	は増え続けていると	さ考える。		
							比べて下回る状況 全もあるので、全後				庁事の開催に疑問	問を持った場合もあ	れば、i	逆に人数
							正へて下凹る状が 含もあるので、今後				」尹の刑性に疑问	りょうけい かいかい	и ис. 1	<u>د</u> اد)

 事務事業名
 子育て家庭支援事業

 事業担当課
 健康福祉部 子育て支援課
 事業期間
 平成 16 ~ 無期 年度

	事務事業全体の	実施([	OO)に対する、事務事業の展開の評化	西・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
評価(CH	(必要性) 市民にとって必要な 事業か。	А	子ども・子育て支援法に規定されている、地域 子ども・子育て支援事業については、市町村 事業として位置付けられている。	(コスト) 改善・改革等により 更に低コストで実施 できないか。(サービ ス・成果は維持)		・子育て学習センター、認定こども園の子育て支援事業、児童館については、役割を明確化させるため、類似する事業を整理し、さらに児童館と子育て学習センターの共同事業開催など連携を深め、効率化を図り、コスト面での成果が大きななよう努めている。 ・木製遊具の導入など、支出が増大しているが、質の向上に寄与するものであり、一時的支出となっている。
E C K )	(効果性) 成果につながってい るか。進捗は予定ど おりか。※成果指標 に対する評価	А	・子ども・子育て支援に関するアンケートから、子育て学習センター等における事業、取組については高い評価を得ている。 ・子育て学習センター自由来館者やグルーブ活動での利用の自由来館者数が減少しているのは、臨時休館や時間と人数を制限していた影響が考えられる。 ・ファミリーサポートセンター事業利用件数は増加傾向にあるものの、他のサービスの利用により、利用者は特定の者に限られる状況である。	(公平性・受益者 負担) 公平性に問題はないか。受益者負担 検討の余地はないか。	А	子育て学習センターで行う事業について、材料 費等実費を伴うものは実費負担金を徴収して いる。

## 総合的な評価と課題(成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)

・子ども・子育て支援事業計画の進捗管理及び評価を行うために、利用者の満足度調査を実施した結果、市の子育て支援や環境に対する満足度として、「高い」、「やや高い」の割合は昨年度から若干上がって40.4%となっており、昨年度から下がっているものの、高い水準を維持している。平成27年度から続くこの調査は、子育て世代の要望に応えてきたため満足度は上がってきており、一定の水準で評価されてはいるものの、さらに満足度を上げるためには市民ニーズを再確認し、施策に反映する必要がある。

・・令和元年度に策定した第2期丹波市子ども・子育て支援事業計画に基づき、今後、必要な子育て施策を展開する必要がある。

# 今後の方向性・改善策等

C

Ι

0

・平成28年度までに、子育て学習センターと認定こども園の子育て支援事業、児童館の類似の事業を整理することで、ぞれぞれの施設、事業の役割を明確化し、コスト縮減を図ってきたが、今後、さらに児童館事業と子育て学習センター事業のあり方について検討する。

・第2期丹波市子ども・子育て支援事業計画に基づき、施策を展開するとともに、状況の変化に合わせ、この計画を見直しながら、新たな施策を模索する。

			成果・コ	ストの方に	<b></b> 句性	
	成		皆減	縮小	現状維持	拡大
-	从果	拡充			>	
	の	現状維持				
	方	縮小				
	向性	休廃止				
	Iİ.		コスト	投入の方	<u></u> 向性	

## ●構成する予算小事業一覧

(単位:千円)

		<b></b>	スト(評価年)	度は実績、計画	画年度は予算		
No.	予算小事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
1	ファミリーサポート事業	3,850	4,621	4,621	4,621	4,621	
2	子育て支援事業	1,668	1,804	1,804	1,804	1,804	
3	子育て学習センター運営事業	9,843	11,349	11,349	11,349	11,349	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	15,361	17,774	17,774	17,774	17,774	

												(1/2)			
	() ()	士级	△計	фі	令和	2 年	<b>唐車黎</b> 3	<b>事業評価</b>	/ 4	和 3	年度実施	在三十四百			
73		市総		_		<u> </u>	反 争份 :	<b>P未計</b> 伽	/ T	和っ	<b>平</b> 反天》	四一司			
事	務	事業名	児童館管	理運営	事業										
			健康福祉			<b></b>			事業期間	平成	16 ~ 無	期年度			
事	業	旦当課		荒木和		TN .	担当 芦田	1 版三	担			// 十/文			
			川周長	元个 1	<b> 夫</b>		担当户口	日 将司	担		1紀士				
				まちづく	′n日樗	【1】みんなで	古え育む生涯	健康のまち							
位		総合計	画		19日 <u>(年</u> 1日標				ノ 低の言いに	コ 卒 理 控 もへノ	73				
						の【丁月〔又加	友」地域へのか	で丁月(し)9	く、質の高い俗	k 月	57				
置	É	創生総合	半半		目標										
ゔ	/	ᇚ	1+20-11	施	策										
け	III	まちづくりと	<b>ごジョン</b>	取組	項目										
V	根拟	処法令・個別	別計画等	児童福祉	法、丹波	- 市立児童館条例	il								
	ILCJA	C/A   1   II/	3301 11 13	70 <u>=</u> 1m1	-12(731)2	1-11/01/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/									
		対象(誰	を、何を)	0~18岁	表未満の児	童とその保護者									
				旧音に健	今か旋が	提供し、児童の	健康増進と豊富	いか情場を夸む							
				儿主に既	工作题U		/ 医冰石连0豆/		•						
		l 🗏	的												
			な状態												
≡±															
計		(期待され	1る効果)												
画															
	事			1815-											
		ĺ				管理運営			He	- 111 +					
Р	務	±8Ⅱ	<b>=</b>	・乳幼児	か見と保護者を対象とした講座、小学生を対象とした講座を定期的に実施(事業整理により、乳幼児とその保護者向け講座										
L	事		要	は平成29	成29年度以降、実施しない。)										
_	業		的手段・	<ul><li>子育では</li></ul>	関する悩み	み相談会を開催	(平成29年度	以降、相談会と	としての実施はな	:し。)					
Α	耒	全体記	+画)						2 232.070	-					
Ν		ĺ		Ī											
)									•						
				・運営委員	員会の開催	崔(感染症拡大	防止のため、		·運営委員	員会の開催					
		Δ1Π <b>2</b>	左库不	令和2年	度は実施も	<del>ヹ</del> ず)		△和ったば	·講座、教	室の実施					
		令和 2	年度の	<ul><li>講座、孝</li></ul>	女室の実施			令和3年度	受の						
		事業	概略	-,,,,,		•		事業概略	<u> </u>						
	77	ト(単位	· . ㅜm\												
						令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
	(評	価年度は			算)										
		総事業費	₹ A + B			8,574	7,134	8,487	8,487	8,487	8,487				
			事業費人			1,984	1,892	3,245	3,245	3,245	3,245				
		総人	、件費計	(E+H)	<u>В</u>	6,590	5,242	5,242	5,242	5,242	5,242				
	歳		員従事者		年) C	0.35	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07				
	出		<b>P</b> 均人件			7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460				
	Щ	人	件費E=	$C \times D$		2,590	522	522	522	522	522				
			年度任用職員		(人·年)F	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00				
			P均人件			2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
			件費H=	$F \times G$		4,000	4,720	4,720	4,720	4,720	4,720				
		特定財源	Ę.			51	61	200	200	200	200				
		国・」	県支出金 、金(地グ			0	22	150	150	150	150				
	歳	借入	、金(地方	5債)		0	0	0	0	0	0				
	入	受益	者負担金	È		20	15	50	50	50	50				
	•	その	他特財			31	24	0	0	0	0				
実		一般財源				8,523	7,073	8,287	8,287	8,287	8,287				
		I		単	目標		A10 5 ===			A10 = ===	,	/±+ ±-			
施		指標	示白	位	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
	成				目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500				
		児童館利	用者数	人		<b></b>		3,300	3,300	3,300	3,300				
D	果				実績	4,698	2,989								
0	活				目標	22	22	22	22	22	22				
)	動	講座・教室	官実施件数	件	実績	23	16								
	±/J	ļ				23	16								
					目標				<u> </u>						
		ĺ			実績				 						
					目標										
						ļ			<b> </b>						
		<u>L</u>			実績	<u></u>	<u> </u>		<u></u>						
		ı — — — —	用コスト(	1人	目標	2.2	1.3	1.5	1.5	1.5	1.5				
	٦	児童館利		┷ハ┃┼円		<b></b>			<b></b>						
	コス・	児童館利	))			1.8	2.4								
	スト	児童館利 1日あたり	))		実績										
	ス ト コ		))		目標										
	ストコス		))		目標					• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •					
	ス ト コ		))		目標 実績			- 1 +7 to -+- an	74-14-14-1-1-1-	(-\_\a\);	ACTU · · ·	,			
	ストコス		))		目標 実績 29年度か						新型コロナウイル				
	ストコスト	1日あたり		分 策の	目標 実績 は29年度かため、今年	度はさらに教室	等の実施回数が	が減少、4月、5月	月の臨時休館、	6月以降の利用	で来る時間と人	数を制限して			
	ストコスト指標			分 策の	目標 実績 は29年度かため、今年	度はさらに教室	等の実施回数が	が減少、4月、5月	月の臨時休館、	6月以降の利用		数を制限して			
	ストコスト	1日あたり		分 策の いた	目標 実績 29年度か ため、今年 ことも合わせ	度はさらに教室	等の実施回数が 大きく下がってい	が減少、4月、5년 る。 今後はこの特	月の臨時休館、 持殊事情も含め	6月以降の利用	で来る時間と人	数を制限して			

 事務事業名
 児童館管理運営事業

 事業担当課
 健康福祉部 子育て支援課
 事業期間
 平成 16 ~ 無期 年度

	事務事業全体の	実施([	OO)に対する、事務事業の展開の評化	西・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
評価 (CHE	i (必要性) 市民にとって必要な 事業か。	В	地域における子育て支援のネットワーク拠点であり、子どもを健全に育成するための役割を 担っている。	(コスト) 改善・改革等により 更に低コストで実施 できないか。(サービ ス・成果は維持)	B	他の施設(子育て学習センター)との共同での事業開催など、事業のあり方を検討し、効率的かつ充実した事業展開ができるよう、今後検討を進めたい。
C K	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	В	て支援に一定の成果をあげている。小学生低 学年の事業は成果を上げているが、中高生に	(公平性・受益者 負担) 公平性に問題はないか。受益者負担 検討の余地はないか。		材料費等、実費を伴うものは実費負担金を 徴収しているので公平性は保たれている。

# 総合的な評価と課題(成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)

・教室や講座などの事業には多くの参加者があるが、今年度は感染症対策のため、時間と人数を制限してきており、自由来館の人数は例年に 比べ少ない。今後の事業のあり方や展開を考えていく必要がある。

・利用者の増加を促すために、保護者の理解を得ながら、また、感染症対策を十分講じながら、地域の住民と協力しての事業開催などを、推し進めていく必要がある。

C / 今後の方向性・改善策等

革

Α

0

子育て学習センターとの事業連携をさらに進めるとともに、共同での事業開催や施設利用など、効率的かつ充実した事業展開ができるように検討する。あわせて、出前児童館などの外部での活動や、新しい生活様式に対応した事業のあり方など、新たな事業展開を検討していく。

成果・コストの方向性 皆減 現状維持 縮小 拡大 成 拡充 果 現状維持 の 方 縮小 向 休廃止 性 コスト投入の方向性

(光片, 七四)

# ●構成する予算小事業一覧

●稱风	する予算小事業一覧						<u> </u>
		]	スト(評価年)	度は実績、計	画年度は予算		
No.	予算小事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
1	児童館運営事業	1,892	3,245	3,245	3,245	3,245	
2							
3							
4							
5							
6							<u>I</u>
7							<u>I</u>
8							<u>I</u>
9							<u>I</u>
10							<u>I</u>
11							<u>I</u>
12							<u>I</u>
13							<u>I</u>
14							<u>I</u>
15							
16							
17							
18							
	合計	1,892	3,245	3,245	3,245	3,245	

												(1/2)		
丹	·波	市総	合計	画	令和	2 年	度事務等	事業評価	i / 🕏	6和 3	年度実	施計画		
事	務	事業名	幼児教育						<del>=</del> ***+000	1 -				
事	業	旦当課	健康福祉 所属長		育て支援語 ロギ	果	担当福田	 B みさ代	事業期間	]    半成 担当 服部 幸		期 年度		
			別周技							선크   썼다 축	:木			
位		総合計	一画		くり目標 <u></u> 気目標		支え育む生涯		と 婚の草に	(保育環境をつく	<b>′</b> スゔ			
置	$\vdash$		. Wh mb		<u> </u>		なしごと・多様な				(-)			
づ	Ĵ	創生総合	1 戦略		策		な働き方・働き							
け		まちづくりし			項目	A (17747			A (1(-		), ==+hal	1		
	根扱	処法令・個	別計画等	丹波市的	<b>采</b> 育所補助	」金交付要綱、岩	引波市保育対策	促進事業補助	l金交付要綱.	. 丹波市認定こと	も園補助金交付	<b>丁要綱</b>		
		対象(誰	を、何を)	民間保育	保育所、認定こども園									
			的		保育教諭等の資質を向上させ、質の高い就学前教育・保育が提供されている。 安定した経営を維持し、園児にとっての保育環境が整い、特別保育等のサービスが提供されている。									
			な状態	・安定した	た経営を維	持し、園児にとっ	ての保育環境が	整い、特別保育	育等のサービス	が提供されている	10			
計			ない感 na効果)											
画				. = m/m/	h保浦堆刑辺完さども周13周 ススプル/1相搭促音体記竿にもいて0時も25年までのユジェキャに 紙の音いら1日教会・何卒を中佐まで									
	事	根	要		i内幼保連携型認定ごども園13園、及び小規模保育施設等において0歳から5歳まての子どもたちに、質の高い幼児教育・保育を実施する。 別支援保育、一時預かり保育、病児・病後児保育の実施園に対し、補助金を交付する。									
Р	務		ップ 的手段・		定こども園が抱える課題解決のための補助金を交付する。 学前教育・保育の質向上のための研修会を実施する。									
L	事	全体	計画)			質问上のにめの研 、保育教諭の処遺								
Α	業				ことも園への延長、特別支援、一時預かり、体調不良児保 ・認定こども園への延長、特別支援、					性则支援 一時	芸芸かり 休田			
N				育事業等、	実施園に対し	補助金を交付。				.C可國、心延長、 保育事業等、実				
		令和 2	年度の			題解決の為の補助金 の向上のため研修会		令和3年周		ども園が抱える誤				
						さめに必要な備品、律		事業概略・ <sup>就学前</sup>			教育・保育の質の向上のため研修会を実			
						が出来るよう支援した 衛生用品等 45,92				惑染拡大防止の 用を補助し、事業				
						•			牌八貝	用で開助し、事ま	₹炒种性物:///山木?	ひより又抜りる。		
	ı		[:千円]		· 655	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年	度 令和5年度	令和6年度	備考		
	信)		実績、計画		'昇)	2,242,279	2,601,786	2,516,311	2,516,31	1 2,516,311	2,516,311			
		直担	等業費 /	<u> </u>		2,220,264	2,567,273	2,481,798	2,481,79	8 2,481,798	2,481,798			
	ᅹ	総ク語	(件費計 員従事者	(E+H) 数 <i>(</i> ↓	B 笙)C	22,015 4.21	4 31	34,513 4.31	34,51 4.3					
	歳出	<u>[</u> 2	平均人件	貴】 D	T/ C	7,400	7,460	7,460		0 7,460	7,460			
	ш	\$	件費 E =		( L 左) F	22,015 0.99	32,153 1.00	32,153	32,15					
		<u>[</u> 2	平均人件	貴】 G	(人+) [	2,000	2,360	2.360	2,36					
			.件費H=	= F × G		2,000	2,360	2,360						
		特定財派 国・	s 県支出金			1,496,663	1,520,509 1,520,103		1,502,49	3 1,502,493 1 1,502,491				
	歳	借え	(金(地方			0	0	0	•	0 ′ ′	0			
	入	受益 その	盖者負担金 他特財	È		14,800 0	406 0	2 n		2 2 0 0	2			
実		一般財源				745,616	1,081,277	1,013,818	1,013,81		1,013,818			
施			票名	単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和6年度	備考		
	成	1	のサービス批	机占	目標	13	13	13	1	3 13	14			
D	果	数	->> =\	拠点	実績	9	10		<b></b>		<b> </b>			
0	成			- 44L ,	目標	4,000		9,000	10,00	0 10,000	10,000			
)	果	特別保育	の利用児童	置数   人	実績	9,905			<u> </u>		1			
	成	保育·教育	育に対する係	<del>保護</del> %	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0			
	果	者の期待	の充足度合	3 %	実績	90.0	88.8							
					目標									
					実績									
	コス		園等、園児	₹-	目標	85.0	100.0	100.0	100.	0 100.0	100.0	費用/年間入所人		
	١	人当たりの	コスト		実績	88.3	102.4					数		
	コス				目標	<u> </u>								
	۲				実績	L								
							イルス感染症の	蔓延により、登園	園自粛を要請	した期間が2か月	近くあり、特別化	に 育事業の利		
		票の推移等	学の背景・	D'	≦が減少し :働きや核家	た。 尽族の増加により	、特別保育事業	<b>どか病児保育の</b>	充実が求めら	กลู				
	析					への適正な補助								
				·幼	児教育・保	<b>発育の無償化によ</b>	り、様々な保護	者のニーズが生	まれることが考	えられる。				

事務事業名
幼児教育·保育推進事業 事業担当課 健康福祉部 子育て支援課 平成 27 ~ 事業期間 無期 年度

	事務事業全体の	実施([	OO)に対する、事務事業の展開の評価	西・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
評価 (CH	(必要性) 市民にとって必要な 事業か。	A	就学前教育・保育の提供は行政の責務であり、保育人材の確保及び質の向上は、安定した就学前教育・保育の提供及び幅広い保育ニーズに対応するため必要不可欠な事業である。	(コスト) 改善・改革等により 更に低コストで実施 できないか。(サービ ス・成果は維持)	В	国県の補助金を活用することにより、市単独の コストを抑えるように努めている。
E C K )	(効果性) 成果につながっているか。 進捗は予定どおりか。 ※成果指標 に対する評価	В	・園内研修の他、行政主導で研修を開催することで、保育教諭等の資質の向上につながっている。 ・延長保育、一時預かり、特別支援保育、病児保育、保育教諭等の処遇改善として、各種補助金を活用し、保育教諭等の人材確保及び待遇改善を図った。 ・コロナの感染拡大により、規模が縮小された。	(公平性・受益者 負担) 公平性に問題はないか。受益者負担 検討の余地はないか。	該当なし	

# 総合的な評価と課題(成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)

- ・保育教諭等の資質向上のため研修会を市主導で開催し、資質の向上に努めることができた。
- ・令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、短時間保育を希望する者が減り、長時間保育を希望する者が増えたことにより、保 改 育現場の人材不足が懸念される。
  - ・利用者からのより幅広い保育ニーズが求められることが今後も予想され、これらに対応するための、保育教諭等の人材の確保が急務となってく
  - ・無償化の影響により、低年齢児(0歳から2歳児)の入園希望者の増加が見込まれ、小規模保育事業の拡充支援が必要である。

#### Α C 今後の方向性・改善策等 成果・コストの方向性 Т ・市・民間協働で、保育士人材の確保に努める必要があり、就職フェアの開催や、養成学 皆減 縮小 現状維持 拡大 成 校への周知策等強化していく必要がある。 拡充 V 0 ・保育教諭等の業務負担軽減のため、保育補助者の登用を推進していく。 果 Ν ・保護者の保育ニーズにできるだけ対応するよう、病児保育事業を実施する園を拡充す 現状維持 の 方 縮小 ・低年齢児の受け入れが困難のため、小規模保育所等の設置を進める。 向 休廃止 性 コスト投入の方向性

### ●構成する予算小事業―監

●構成する予算小事業一覧 (単位:										
		<b>□</b> .	スト(評価年)	度は実績、計	画年度は予算	)				
No.	予算小事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
1	幼児教育·保育推進事業	2,567,273	2,481,798	2,481,798	2,481,798	2,481,798				
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
	合計	2,567,273	2,481,798	2,481,798	2,481,798	2,481,798				

					_					_			(1/2)	
丹	波	市総	合計	画		令和	2 年	度事務等	事業評価	一个	和 3	年度実施	<b>施計画</b>	
事	務	事業名	婚活支援	爰事業										
車	[業]	旦当課	健康福祉				₹			事業期間	平成	28 ~ 無	期 年度	
7		= 一	所属長	荒木	和	美		担当足式	Z 由紀子	担	当 芦田 将	词		
		<b>₩</b>	Liasi	まち	っづく	り目標	【1】みんなで	支え育む生涯	健康のまち					
位		総合計				目標	6【子育て支持	爰】地域ぐるみ <sup>・</sup>	で子育てしやす	く、質の高い係	<b>育環境をつく</b>	ろう		
置	í	割生総合	戦略	基		目標								
づ				-	施									
け		まちづくりと	_ンヨノ 別計画等	_		項目	設置亜細 瓜油市小	マル対策民間活動支	学事業補助会亦付要	鋼、丹波市婚活奨励費	補助全亦付亜細 口	<b>克古结婚新生活古</b> 撰	f. 業補助全亦付更綱	
	11818	四、山大河	から 回寺	77/12/17	(E/CI0)	E30014X9-	<b>政</b> 但安侧、	) 化对苯氏间泊勒文]	及尹来開助並又刊安	例、	<b>州</b> 则亚义门安啊、	以中国和工作文法	中来佣叻亚又门女桐	
		対象(誰	を、何を)	市内(	に住」	民登録のお	る結婚を希望	する男女、結婚を	を希望する男女	を結婚まで導くた	めの市民			
			的							を希望する独身	男女へ出会い	から結婚までを導	くための市民	
			な状態	活動(	こより	、市内にお	らいて結婚し安心	<b>込して子育てがて</b>	<b>ごきる</b> 。					
計			るが果)											
画		0431301	107732127		事業の一部を民間委託し事業内容の拡充を図る。									
画	事								ての出会いから結ば	唇までの相談支援	をする			
P		概	要		らせっかいマスター」による結婚相談支援事業 独身男女の出会いから結婚までの相談支援をする。 活奨励費補助事業 ひょうご出会いサポートセンター「はばたん会員」登録者に登録料を補助する。									
	務市	(,,,,,,	的手段・							協力店を認定する				
L	事	全体語	計画)				月補助金 子育て	支援や婚活支援	に関する事業を行	う市内の事業所や	対体に対し、事業	美経費の2/3以内	(上限20万	
A	業				円)を補助する。 ・結婚新生活支援事業補助金 婚姻に伴う新生活に際し、住居費				、住居費及び引	越費用の一部を補	<b>勘し、経済的な</b> す	支援を行う。		
N							談会等実施			①委託事	業者による相談	(会等実施、婚)	舌の拠点設置	
	令和2年度の ③対					いマスター」 助費補助事	による結婚相談支 業	援事業	会和った!		_	はる結婚相談支		
		令和2年度の   事業概略				スター店の話			令和3年原	© /LI /LI /C	活奨励費補助事業 ④婚活マイスター店の記 子化対策民間活用補助金			
		尹耒	忧哈			<b>対策民間活</b>			事業概略	*	化对策民間沽用補助金 申請津支援事業補助金			
		⑥結婚申請津支					まずでは まま は は は は は は は は は は は は は は は は は							
	77	ト(単位	[:千円)											
			ェ・・・・・・・・・ 実績、計画		<b>士子</b> 管	)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	(14)	総事業費	<b>夏</b> A + B				4,725	6,566	10,684	10,684	10,684	10,684		
		直接事業費A 総人件費計(E+					3,911	5,074 1,492	9,192	9,192	9,192	9,192 1,492		
	ᄺᆕ	がりた。	N計員記 昌従事者	件質計(E+H)B 員従事者数(人・年)C			814 0.11	0.20	1,492 0.20	1,492 0.20	1,492 0.20	0.20		
	歳出	Ž	P均人件	費】D			7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460		
	ш	\$	件費E=			(1 Æ) E	814	1,492	1,492	1,492	1,492	1,492		
		Zī	H年度任用職員 下均人件資	更從爭章	ヨ女X 「	( <b>人</b> ・年) F	0.00 2,000	0.00 2,360	0.00 2,360	0.00 2,360	0.00 2,360	0.00 2,360		
		人	件費H=	$F \times C$	<u> </u>		0	0	0	0	0	0		
		特定財源					3,268	3,954 877	5,750 2,250	5,750	5,750 2,250	5,750		
	歳	国· 借 2	県支出金 へ金(地ズ	5倩)			0	877 0	2,250 0	2,250 0	2,250 0	2,250 0		
	入	受益	<b>舍負担金</b>				0	0	0	0	0	0		
			他特財				3,268	3,077	3,500	3,500	3,500	3,500		
実		一般財源			単	目標	1,457	2,612	4,934	4,934	4,934	4,934		
施		指	票名		位	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	活	おせっかい	マスター登録	录者	_	目標	20	20	20	20	20	20		
D	動	数			人	実績	7	8			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			
0	活	おせっかい	マスターによ	る面	/ <del>/</del> -	目標	430	430	430	430	430	430		
)	動	談、出会は	ハの場の延	回数	件	実績	285	160						
	成		44		<b>4</b> 🗆	目標	6	6	6	6	6	6		
	果	成婚者組	<b>.</b> ₩		組	実績	1	0						
						目標								
						実績								
		市民1人	あたりにかた	パるコ		目標	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	スト	スト			千円	実績	0.0	0.0						
	٦					目標								
	スト					実績								
	H	<u> </u>		i	おせつ		 /-及び相談登録	・ 録者数が伸び悩	L んでおり、活動に	は低調となってい	る。成婚者組数	はも0件であった。		
	指標	の推移等	≨の背 <b>書•</b> ∕											
	指標の推移等の背景・分 析													

事務事業名 婚活支援事業 健康福祉部 子育て支援課 無期 事業担当課 事業期間 平成 28 ~ 年度

	=	事務事業全体の	実施([	00)に対する、事務事業の展開の評価	西・課題について		
_		評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
( 	· 面 ( ) 元 章	(必要性) 市民にとって必要な 事業か。		結婚の支援は、本市の人口減少対策のひと つであり、結婚を希望する若者の希望をかなえ るための環境を整備している。	(コスト) 改善・改革等により 更に低コストで実施 できないか。(サービ ス・成果は維持)	۸	婚活支援業務の委託により、出会いの機会を増やすことや相談者の相談しやすい環境を整えることができているため、現在のコストで最低限の事業を実施している。
ECK)	- ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	が果性) 成果につながってい るか。進捗は予定ど らりか。※成果指標 こ対する評価	В	成婚組数は0件だが、結婚を希望する相談者の出会いの場は提供できている。	(公平性・受益者 負担) 公平性に問題はないか。受益者負担 検討の余地はないか。	А	結婚相談を受ける相談者は未婚の男女であるが、人口減少や少子化対策には妥当である。

# 総合的な評価と課題(成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)

- ・人口減少対策としての婚活支援事業は、本市が結婚を希望する若者を応援するという環境整備としては必要な事業である。
- ・平成29年から民間団体に事業の一部を委託したことにより、婚活支援事業を幅広く周知することができた。また、結婚を希望する相談者の

ニーズに応じた出会いの場など柔軟な対応による出会いの場を提供することができた。

今後の方向性・改善策等 成果・コストの方向性 引き続き、民間団体に業務を委託し、市内に婚活支援の機運を高めていく。 皆減 縮小 現状維持 拡大 成 拡充 果 現状維持 の 方 縮小 向 休廃止 性 コスト投入の方向性

# ●排出する公司事業を

革

Α C

0

Ν

●構成する予算小事業一覧 (単位:										
		]	スト(評価年)	度は実績、計	画年度は予算	<u>.</u> )				
No.	予算小事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
1	婚活支援事業	5,074	9,192	9,192	9,192	9,192				
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
	合計	5,074	9,192	9,192	9,192	9,192				

_												(1/2)			
丹	波	市総	合計	画	令和	2 年	度事務等	事業評価	/ 令	和 3	年度実施	施計画			
事	務	事業名	家庭児童	自相談事	<del></del> 業										
-	- <del>**</del> +	□ \/ = m	健康福祉	止部 自立	<b>立支援課</b>				事業期間	平成	18 ~ 無	期年度			
手	* <b>耒</b> t	旦当課	所属長	中村 直	植		担当 山本	昌彦	担	当					
				- またづん	り目標	【1】みんかで	支え育む生涯	健康のまち	*	*					
位		総合計	画		17日 <u>18</u> 1日標			で子育てしやす	て、質の高い信	<b>呆育環境をつく</b>	ろう				
置	_	ᅆᄱᄼᄵᄼ	TATE WAS		目標		X. C . N . C	23 13 20 1 2	., >	1113711700- 1					
づ		創生総合			策										
け		<b>まちづくりと</b>			項目										
.,	根抄	処法令・個	別計画等	児童福祉	法、児童の	虐待の防止等に	関する法律、丹	波市要保護児	童対策地域協	議会設置要綱					
		対象(誰	を、何を)	児童(0	歳から18	歳まで)及び特	定妊婦								
		,,,,,				の養育機能の向									
			ń⁄α	<ul><li>養育になる</li></ul>	マける児童	の保護									
			的	・児童虐待	待の未然り	ち止及び早期発	見								
計			な状態 1る効果)												
画		( <del>20</del> 19C1	(のXI)本)												
	事				 										
P	務				尿庭における児童の養育相談。実施方法:直接実施。 ト学校、中学校、認定こども園、保育園(所)への訪問による情報交換・共有。実施方法:直接実施。										
F	事	概	要				` ,				夫心。				
_	_	(具体	的手段・		R護児童対策地域協議会の運営(児童虐待の防止)。実施方法:直接実施。 寺的に養育が困難になったときの児童の保護。実施方法:直接実施、施設へ措置。										
A	業	全体記	十画)												
N															
)				虐待を受	けている要	保護・要支援児	量や特定妊		虐待を受	けている要保護	・要支援児童や	特定妊婦に対			
		令和 2	年度の	婦に対して	て、関係機	関が情報や考え	方を共有し、	令和3年度	±(1)		考え方を共有し	、生きづらさを			
			概略		を早期発見	見し、適切な保	護・支援を行	事業概略	十别无人	し、適切な保護	・・支援を行う。				
		尹未	们从严ロ	う。				<b>学未</b> 似啊	<b>1</b>						
	コス	 スト (単位 : 千円)				<b>み</b> 切二左座	会知った麻	会知った帝	<b>会知 4 左</b> 薛	<b>会知 F 左</b> 薛	<b>△和</b> € 左薛	/# <del>*</del>			
	(評	価年度は	実績、計画	年度は予	算)	令和元年度 	下和 2 年度	令和3年度		7415年度	令和6年度	備考			
		総事業費	■ A + B 事業費 A	<u>}</u>		19,751	14,749		15,338	15,338	15,338				
			等美質 / 、件費計		R	1,099 18,652	1,434 13,315	2,023 13,315	2,023 13,315	2,023 13,315	2,023 13,315				
	歳	職	員従事者	数(人・	年)C	1.98	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13				
	出		[2] [2] [2] [2] [2] [2] [2] [2] [2] [2]			7,400	7,460			7,460	7,460				
	ш	3	件費 E =		( ) . 在 ) c	14,652 2.00	8,430 2.07	8,430 2.07	8,430 2.07	8,430 2.07	8,430 2.07				
			华均人件		(人・牛) Γ	2,000	L		<u> </u>	L					
		人	件費H=			4,000	4,885	4,885	4,885	4,885	4,885				
		特定財源	記 日本山本			4,135 4,135	3,812 3,812	4,188 4,149	4,188 4,149	4,188 4,149	4,188 4 140				
	歳	借入	県支出金 、金(地7	5倩)		4,133		4,149		0	4,149 0				
	入	受益	者負担金	È		0	0 0	0	0 0	0	0				
			他特財			0	0		39	39	39				
		一般財源		単	目標	15,616	10,937	11,150	11,150	11,150	11,150				
実		指標	票名	位	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
施	成	要保護・男	要支援児童	5.4夕	目標	8	7	10	10	10	10				
	果	結件数		件	実績	3	10								
D	活	児童の新	規養育相認	炎件 "	目標	109	104	100	100	100	100				
0		数		件	実績	80	50								
)	活	相談等延	ベ件数(3	正べ	目標	1,850	1,910	1,800	1,800	1,800	1,800				
	動	日数)	1120 0	"八   件	実績	2,201	1,748								
					目標	, -	, -								
					実績										
	٦				目標										
	ス				実績					<u> </u>					
	<u>۱</u>				目標										
	ス					 	<b></b>	 		] 	] 				
				実績											
				・要保護・要支援児童終結件数については、相談開始から終結に至るまで長期間を要するケースもあるが、早期に発見して解 決を目指している。今年度、関係機関の連携により、緊急性がなくなったケース、施設入所になったケース、転出ケース・18歳											
	おものおおない おもり いっぱん おおり いっぱん かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゅう しゅう				決を目指している。										
				Л.	・児童の新規養育相談については、継続相談ケースの対応が多く、また、児童数減少のため件数は減少傾向にあるが、関係										
	ħΠ				機関との情報共有等による見守り件数は依然多い。										
							) については、身	見守りケースの日	々の対応延べ	日数であり、関係	系機関との情報共	ŧ有等が多数			
					ぼっている。										

事務事業名 家庭児童相談事業 無期 事業担当課 事業期間 平成 18 ~ 健康福祉部 自立支援課 年度

	事務事業全体の	実施([	OO)に対する、事務事業の展開の評化	西・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
評価 (CF	i (必要性) 市民にとって必要な 事業か。	A	児童福祉法及び児童虐待の防止等に関する 法律により、支援対象の要保護児童等に対 する市の対応が義務付けられている。	(コスト) 改善・改革等により 更に低コストで実施 できないか。(サービ ス・成果は維持)	А	コスト削減に努めているが、相談事業の需要 及び虐待対応の社会的要請から、これ以上 の余地はない。
E C K )	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	Α		(公平性・受益者 負担) 公平性に問題はないか。受益者負担 検討の余地はないか。	該当なし	

# 総合的な評価と課題(成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など)

- ・要保護児童対策地域協議会の構成組織の連携により、事案の終結・改善・見守りが図れている。
- ・子どもを取り巻く環境が厳しくなる中、もっと早く要保護児童等を発見できるのではないのかという基本姿勢を忘れず、より低年齢で早期に発 見し、対応することにより、事案の重篤化を防げるだけでなく、親世代の子育てのやり直しの期待もできることから、タイミングを逃さない支援を目 指す。

#### 今後の方向性・改善策等 成果・コストの方向性 家庭環境等、子どもを取り巻く環境が厳しくなる中、年々複雑化する事案に対応するた 皆減 現状維持 縮小 拡大 め、今後も引き続き、関係機関との連携強化を意識し、職員の専門性や能力をさらに向 成 拡充 V 果 上させる。 現状維持 の 方 縮小 向 休廃止 性 コスト投入の方向性

## ●構成する予算小事業一覧

改

革

Α C

0

Ν

●構成する予算小事業一覧 (単位:								
			スト(評価年)	度は実績、計	画年度は予算	)		
No.	予算小事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
1	家庭児童相談事業	1,182	1,799	1,799	1,799	1,799		
2	子育て家庭ショートステイ事業	252	224	224	224	224		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
	合計	1,434	2,023	2,023	2,023	2,023		

												(1/2)	
互	波	市総	合計i	面	令和	2 年	<b>度</b> 重	事業評価	/ 令	和 3	年度実施	施計画	
									/ 13	<u> 1н</u> Э	一汉人		
#	7分=	事業名	ひとり親家						<del>= ****</del>			#1	
事	業	旦当課	健康福祉				L ieur Li		事業期間			期 年度	
	-143		所属長	中村 直	植		担当山本	昌彦	担	当 田口 美	希		
				まちづく	'n曰樗	【1】みんなで	古え育む生涯	健康のまち					
位		総合計	画		目標				く、質の高い係	2斉晋堷をつく	ろう		
置					目標		X1-0-2(100)	C 1 14 CO ( )	W Molecular Management	トロネジェント			
ブ	ĺ	創生総合	戦略		<u> </u>								
	=	まちづくりと	**ミジコン/		<u>項目</u>								
け		ル法令・個!				▲ 去、高等職業訓練促進給	付全実施更細 丹波市	日子家庭自立支援教育:	訓練資全事業実施更細	丹波市助産施設及75年		の微収に関する相則	
	אנאנוי		四四日	91X0X13	EO (C95xi) III III./		13 II X 10 X 11 X 11 X 11 X 11 X 11 X 11 X	9 ] 外庭口亚文版教科	加州吴亚子来大池女师。	/ 1//文 1/20/1王/地区/人〇 马		O DOLLAR S DANS	
		対象(誰	を、何を)	ひとり親家	庭								
				ひとり親家	庭が社会	的、経済的に自	立し、安定した	生活ができる。					
		_	45										
		目	_										
		ベストカ	は状態										
計		(期待され	こる効果)										
画													
	事			•舟子•公	`子白立支	接員によるひとり	親家庭への相談	※支援を行う。国		宝施.			
Р	務					景にむけて就業に				., .,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	交付.		
	事	概	要			)親家庭等の母						を行う。実施	
L	-	(具体)	的手段・			施設へ措置。	) CARBOT I	1000000	on de la	0.5 J 1.112)		(C13 )0 ) \nE	
Α	業	全体記	†画)			入院助産を受	けることができか	い好産婦を入所	させて助産を受	けさせる。実施で	ち法・直接宝施	施 施設入措	
Ν				置。	<b>т</b> шко У	八月四月至已又	יי שבבה כביש	V ',\±/,±/,   €/ (/ /	ice conzecx	V) C C V 0 / /////		EC MEDE VIE	
)					<b>サミ川(ホ/ロ)</b>	#%/+		1	古祭聯	ツョ!!(ホ/ロ <b>)</b> # (ヘ/-	+ 🛆		
					業訓練促達 6年2章		\/+ <b>△</b>			業訓練促進給你 医等自立支援教			
		令相2年度の  ・ひ		令和2年度の ・ ひとり親家庭高				支援教育訓練給 図字試験会換す		令和3年度	I(I)	<sup>连寺日立又拔豹</sup> 家庭高卒認定記	
				も光明 1・ひとり 税 3 姓 高 谷			2.1友	事業概略	<del>-</del>				
		3-70	12/0. []		·母子生活支援施設措置						<u> </u>		
				*助/生/心:	文扫巨				*助/生/心部	以日巨			
	コス	ト(単位	・千円)										
			 実績、計画	年度は予	質)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	(11)	総事業費 Δ+B			<del>/</del> /	16,852	18,558	28,577	28,577	28,577	28,577		
		直接	賽事業費 A			12,094	5,946	15,965	15,965	15,965	15,965		
		総人	、件費計	(E+H)	В	4,758	12,612	12,612	12,612	12,612	12,612		
	歳		員従事者		年) C	0.37	1.08	1.08	1.08	1.08	1.08		
	出		【平均人件費】D 人件費 E = C × D			7,400 2,738	7,460 8,057	7,460	<b>.</b>	7,460 8,057	7,460 8,057		
		\$	什.貝. C. =  年度任用職員		(人·任) F	2,736 1.01	1.93	8,057 1.93	8,057 1.93	1.93	1.93		
			均人件			2,000							
						2,020	4,555	4,555	4,555	4,555	4,555		
			件費H=	ΓXG		0.645	6,253	11,945	11 045	11,945			
		特定財源	<u> </u>			9,645			11,945		11,945		
		特定財源	<u> </u>			9,645 9,630	6,253	11,945	11,945 11,945	11,945	11,945		
	歳	特定財源 国・」 借入	東 東支出金 、金(地方	<b>漬</b> 債)		9,630 0	6,253	11,945 0	11,945	11,945 0	11,945 0		
	歳入	特定財源 国・リ 借入 受益	東支出金 県支出金 (金(地方 (番)	<b>漬</b> 債)		9,630 0 0	6,253 0 0	11,945 0 0	11,945 0 0	11,945 0 0	11,945 0 0		
		特定財源 国・リ 借入 受益 その	原 県支出金 、金(地方 計者負担金 他特財	<b>漬</b> 債)		9,630 0 0 15	6,253 0 0 0	11,945 0 0 0	11,945 0 0 0	11,945 0 0 0	11,945 0 0 0		
実		特定財源 国・ 一般財源	東支出金 、金(地方 、者負担金 他特財	ī債)		9,630 0 0 15 7,207	6,253 0 0 0 12,305	11,945 0 0 0 16,632	11,945 0 0 0 16,632	11,945 0 0 0 16,632	11,945 0 0		
実施		特定財源 国・リ 借入 受益 その	東支出金 、金(地方 、者負担金 他特財	<b>漬</b> 債)	目標実績	9,630 0 0 15	6,253 0 0 0	11,945 0 0 0	11,945 0 0 0	11,945 0 0 0	11,945 0 0 0	備考	
	入	特定財源 国:1 一般財源 「一般財源	東支出金 東支出金 金(地方 著負担妥 他特財 東	万 <b>債)</b> 注 単 位	実績	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度	6,253 0 0 0 0 12,305 令和 2 年度	11,945 0 0 0 0 16,632 令和 3 年度	11,945 0 0 0 0 16,632 令和4年度	11,945 0 0 0 0 16,632 令和5年度	11,945 0 0 0 0 16,632 令和 6 年度	備考	
施(	入 活	特定財源 国:1 一般財源 「一般財源	東支出金 、金(地方 、者負担金 他特財	万 <b>債)</b> 克 単 位	実績目標	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度	6,253 0 0 0 12,305 令和 2 年度	11,945 0 0 0 16,632	11,945 0 0 0 16,632	11,945 0 0 0 16,632	11,945 0 0 0 16,632	備考	
施 (D	入活動	特定財源 国:1 一般財源 「一般財源	東支出金 東支出金 金(地方 著負担妥 他特財 東	万 <b>債)</b> 注 単 位	実績 目標 実績	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190	6,253 0 0 0 12,305 令和 2 年度 180	11,945 0 0 0 16,632 令和 3 年度	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度	11,945 0 0 0 16,632 令和 5 年度	11,945 0 0 0 16,632 令和 6 年度	備考	
施(	入 活動 成	特定財源 一般財源 一般財源 日子父子	東支出金 東支出金 金(地方 著負担妥 他特財 東	万 <b>债</b> ) 注 単位 +数 件	実績目標	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190 172	6,253 0 0 0 12,305 令和 2 年度	11,945 0 0 0 0 16,632 令和 3 年度	11,945 0 0 0 0 16,632 令和4年度	11,945 0 0 0 0 16,632 令和5年度	11,945 0 0 0 0 16,632 令和 6 年度	備考	
施 (D	入活動	特定財源 一般財源 一般財源 日子父子	原 県支出金 、金(地方 番負担金 他特財 原 票名	万 <b>债</b> ) 注 単位 +数 件	実績 目標 実績	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190	6,253 0 0 0 12,305 令和 2 年度 180	11,945 0 0 0 16,632 令和 3 年度	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度	11,945 0 0 0 16,632 令和 5 年度	11,945 0 0 0 16,632 令和 6 年度		
施 (D	入 活動 成果 ·	特定財源 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	原 県支出金 、金(地方 番負担金 他特財 原 票名	上数 件	実績目標	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190 172	6,253 0 0 0 12,305 令和 2 年度 180 182	11,945 0 0 0 16,632 令和 3 年度	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度	11,945 0 0 0 16,632 令和 5 年度	11,945 0 0 0 16,632 令和 6 年度	令和2年度:利	
施 (D	入 活動 成果 成	特定財源 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	東 東 東 東 東 東 東 東 東 本 の の で で で で で で で で で で で で で	if(f) 単位 +数 件	実績目標目標目標	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190 172 5	6,253 0 0 0 12,305 令和 2 年度 180 182 5	11,945 0 0 0 16,632 令和3年度 190	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度 190	11,945 0 0 0 16,632 令和5年度 190	11,945 0 0 0 16,632 令和 6 年度 190	令和2年度: 利 用修了者なし:	
施 (D	入 活動 成果 成	特定財源 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	東 東 東 東 東 東 東 東 東 本 の の で で で で で で で で で で で で で	上数 件	実績署に対して、実績の関係を対して、実績の関係を対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190 172 5 2	6,253 0 0 0 12,305 令和 2 年度 180 182 5	11,945 0 0 0 16,632 令和3年度 190	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度 190	11,945 0 0 0 16,632 令和5年度 190	11,945 0 0 0 16,632 令和 6 年度 190	令和2年度:利	
施 (D	入 活動 成果 成	特定財源 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	東 東 東 東 東 東 東 東 東 本 の の で で で で で で で で で で で で で	上数 件	実目実目実目集標。	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190 172 5 2	6,253 0 0 0 12,305 令和 2 年度 180 182 5	11,945 0 0 0 16,632 令和3年度 190	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度 190	11,945 0 0 0 16,632 令和5年度 190	11,945 0 0 0 16,632 令和 6 年度 190	令和2年度: 利 用修了者なし:	
施 (D	入 活動 成果 成果	特定財源 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	東 東 東 東 東 東 東 東 東 本 の の で で で で で で で で で で で で で	上数 件	実績実けまります。実施の表現では、実施の表現では、実施の表現では、またので	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190 172 5 2 100	6,253 0 0 12,305 令和 2 年度 180 182 5 1 100	11,945 0 0 0 16,632 令和3年度 190 5	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度 190 5	11,945 0 0 0 16,632 令和 5 年度 190 5	11,945 0 0 0 16,632 令和 6 年度 190 5	令和2年度:利用修了者なし: 在学期間中2名	
施 (D	入 活動 成果 成	特定財源・ 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般	東 東 東 東 東 東 東 東 東 本 の の で で で で で で で で で で で で で	単位   数 件   件数 件   手数 件	実目 実目 実目 実目 実目 実 目 実 目 実 目 実 目 実 目 実 目	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190 172 5 2 100 100	6,253 0 0 12,305 令和2年度 180 182 5 1 100 -	11,945 0 0 0 16,632 令和3年度 190	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度 190	11,945 0 0 0 16,632 令和5年度 190	11,945 0 0 0 16,632 令和 6 年度 190	令和2年度:利用修了者なし:在学期間中2名	
施 (D	入 活動 成果 成果 ¬	特定財源・ 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般	東安田金 (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本)	単位   サ数 件   件数 件   手数 件	実目 実目 実目 実目 実目 集標 標 標 標 標 標 標 標 標 標 標 標 標 標 標 標 標 標 標	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190 172 5 2 100	6,253 0 0 12,305 令和 2 年度 180 182 5 1 100	11,945 0 0 0 16,632 令和3年度 190 5	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度 190 5	11,945 0 0 0 16,632 令和 5 年度 190 5	11,945 0 0 0 16,632 令和 6 年度 190 5	令和2年度:利用修了者なし: 在学期間中2名	
施 (D	入 活動 成果 成果 コストコ	特定財源・ 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般	東安田金 (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本)	単位   サ数 件   件数 件   手数 件	実目 実目 実目 実目 実目 実 目 実 目 実 目 実 目 実 目 実 目	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190 172 5 2 100 100	6,253 0 0 12,305 令和2年度 180 182 5 1 100 -	11,945 0 0 0 16,632 令和3年度 190 5	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度 190 5	11,945 0 0 0 16,632 令和 5 年度 190 5	11,945 0 0 0 16,632 令和 6 年度 190 5	令和2年度:利用修了者なし:在学期間中2名	
施 (D	入 活動 成果 成果 コストコス	特定財源・ 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般	東安田金 (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本)	単位   サ数 件   件数 件   手数 件	実目 実目 実目 実目 実目 実目 実 目 実 目 実 目 実 目 実 目 実	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190 172 5 2 100 100	6,253 0 0 12,305 令和2年度 180 182 5 1 100 -	11,945 0 0 0 16,632 令和3年度 190 5	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度 190 5	11,945 0 0 0 16,632 令和 5 年度 190 5	11,945 0 0 0 16,632 令和 6 年度 190 5	令和2年度:利用修了者なし:在学期間中2名	
施 (D	入 活動 成果 成果 コストコ	特定財源・ 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 日本 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般 一般	東安田金 (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本)	F	実目 実目 実目 実目 実目 実目 実	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190 172 5 2 100 100	6,253 0 0 12,305 令和 2 年度 180 182 5 1 100 -	11,945 0 0 0 16,632 令和 3 年度 190 5 100	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度 190 5 100	11,945 0 0 0 16,632 令和 5 年度 190 5	11,945 0 0 0 16,632 令和 6 年度 190 5	令和2年度:利用修了者なし:在学期間中2名	
施 (DO)	入 活動 成果 成果 コストコスト	特 定 財工 一 一 日 日 一 一 日 一 一 日 一 一 一 一 一 一 一 一 一	原 県支出金 (本質) (	単位   件   件	実目 実目 実目 実目 実目 実目 実目 実目 実 目 実 目 実 目 実 目	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190 172 5 2 100 100	6,253 0 0 12,305 令和 2 年度 180 182 5 1 100 -	11,945 0 0 16,632 令和3年度 190 5 100	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度 190 5 100	11,945 0 0 16,632 令和 5 年度 190 5 100	11,945 0 0 16,632 令和 6 年度 190 5 100	令和2年度:利用修了者なし:在学期間中2名 一般財源/	
施 (DO)	入 活動 成果 成果 コストコスト 指標	特 定 財工 一 一 日 日 一 一 日 一 一 日 一 一 一 一 一 一 一 一 一	東安田金 (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本) (基本)	単位 件	実目実目実目実目実目実得機に	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190 172 5 2 100 100 0.1 0.1	6,253 0 0 12,305 令和2年度 180 182 5 1 100 - 0.1 0.2 淡、就労相談、	11,945 0 0 16,632 令和3年度 190 5 100	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度 190 5 100	11,945 0 0 16,632 令和 5 年度 190 5 100	11,945 0 0 16,632 令和 6 年度 190 5 100	令和2年度:利用修了者なし:在学期間中2名 一般財源/	
施 (DO)	入 活動 成果 成果 コストコスト	特 定 財工 一 一 日 日 一 一 日 一 一 日 一 一 一 一 一 一 一 一 一	原 県支出金 (本質) (	単位 件	実目実目実目実目実目実得機に	9,630 0 0 15 7,207 令和元年度 190 172 5 2 100 100	6,253 0 0 12,305 令和2年度 180 182 5 1 100 - 0.1 0.2 淡、就労相談、	11,945 0 0 16,632 令和3年度 190 5 100	11,945 0 0 0 16,632 令和4年度 190 5 100	11,945 0 0 16,632 令和 5 年度 190 5 100	11,945 0 0 16,632 令和 6 年度 190 5 100	令和2年度:利用修了者なし:在学期間中2名 一般財源/	

事務事業名 ひとり親家庭自立支援事業 事業担当課 健康福祉部 自立支援課 事業期間 平成 16 ~ 無期 年度

	事務事業全体の	実施([	OO)に対する、事務事業の展開の評化	西・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
評価 (CHE	(必要性) 市民にとって必要な 事業か。	A	ひとり親家庭の生活の安定に向けた施策である。	(コスト) 改善・改革等により 更に低コストで実施 できないか。(サービ ス・成果は維持)	_	国のひとり親家庭への施策である。
C K )	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	А	している。	(公平性・受益者 負担) 公平性に問題はないか。受益者負担 検討の余地はないか。	該当なし	

	総合的な評価と課題(成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事具	項な	ど)				
	ひとり親家庭を取り巻く環境は複雑化しており、ひとり親家庭の父や母が相談しやすい環境の	の整値	備のほか、	養育支援	受が必要な	家庭への	対応な
	ど経済的支援だけではない課題が生じている。						
改							
革							
· ·							
Â							
С							
Т	今後の方向性・改善策等			成果・コ	ストの方に	<b></b> 句性	
Ι	ひとり親家庭の課題を総合的に判断し、様々な方面から支援できる体制を整える。		/				
		<del></del>		皆減	縮小	現状維持	拡大
0		成果	拡充	皆減	縮小	現状維持	拡大 ✓
O N )		果	拡充現状維持		縮小	現状維持	
N		果			縮小	現状維持	
N		果の	現状維持		縮小	現状維持	

# ●構成する予算小事業一覧

●構成する予算小事業一覧 (単位											
		コスト(評価年度は実績、計画年度は予算)									
No.	予算小事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
1	母子家庭自立支援事業	982	4,644	4,644	4,644	4,644					
2	母子生活支援施設措置事業	4,964	11,321	11,321	11,321	11,321					
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16	_										
17											
18	_										
	合計	5,946	15,965	15,965	15,965	15,965					

_														(1/2)			
互	油	市総	合計	画		令和	2 年	度事務	1、	/ :	令和	<u> 3</u>	年度実施	施計画			
		<u> </u>	児童手当		⊢¢∆⋷		<u> </u>	1 <del>2 3 3</del> 37 -			131	<u>н</u>	一汉人				
7	3分=	尹未石								<del></del>	IB	1	1.5 4	#11 左床			
事	業	旦当課	健康福祉					40.17 Am	<u> </u>	事業期間				期年度			
			所属長	中杯	J 追	. 団		担当に鯉ノ	内 美果		担当	鱼田口 美	:希				
		رن <u>۸</u>	_	まね	ちづく	り目標	【1】みんなで	支え育む生涯	健康のまち								
位		総合計	一画					爰】地域ぐるみ		く、質の高い	ハ保育	育環境をつく	ろう				
置	-	ᅆᄱᄊᄉ	WIND THE	1	基本	目標											
づ	Ä	創生総合	评处哈		施	策											
け	まちづくりビジョン 取組項目																
٧)	根拟	処法令・個	別計画等	児童	手当	法、丹波市	市児童手当等	事務処理規則、	児童扶養手当	法、丹波市り	己童技	<b>扶養手当支給</b>	事務取扱規則				
		114 /=W	± /¬±\		- T VI		÷**+ 0.10.45	5.4 辛力! ¬¬		- N/ 1 10 +		- M- 10	÷≠:				
		対象(誰	を、 何を)					を養育している									
				子育	て家人	廷等及び	とり親家庭の生	三活の安定に寄-	与し、次世代の	社会を担う児	重の	健やかな成長	に資する。				
		l 🛮	的														
		ベスト															
			る効果)														
計		CANTOCA	(0)/////														
画																	
	事			-				帯に対し、児童									
Р	務							15,000円、3点				子·第2子)1	0,000円、(第	3子以降)			
L	事	概	要					所得制限限度									
	業		的手段・					月31日までの間	にある児童を養	育するひとり	親世	帯等に対し、児	営工技養手当を	支給する。実			
Α	耒	全体記	計画)			直接実施	-	<b></b>	- /ID I			/ID === 0 1 5		a)			
Ν								(目) 43,160F		.目)10,19	0円、	(児童3人)	目以降1人あた!	り) 6,110円。			
)								は全部が支給停	·IE。								
						当支給事業						支給事業					
		<b>令和 2</b>	和2年度の げん			令和2年度の			養手当支約	合事業		令和3年月	まの  ・児童	扶養	手当支給事業		
		事業概略							事業概略								
									<del>丁未</del> 伽『								
	コフ	ト(単位	: 千円)														
			- ·		1+字1	)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年	度 1	合和5年度	令和6年度	備考			
	(pT				19. 1, 3	<del>开</del> /	1,251,684	1,171,270	1,244,261	1,244,2	61	1,244,261	1,244,261				
		直接事業費 A 総人件費計(E 職員従事者数					1,236,154		1,219,304	1,219,3							
					⊦H)	В	15,530	24,957	24,957	24,9	57	24,957	24,957				
	歳	職	職員従事者数			年)C	1.85	2.08	2.08	2. 7,4	80	2.08 7,460	2.08				
	出		【平均人件費】				7,400		•				7,460				
		人件費 E = C > 会計年度任用職員従				(人・年) F	13,690 0.92		L		4	15,517 4.00	15,517 4.00				
			P均人件			2,000	2,360	2,360			2,360	2,360					
		人	人件費H=F×G				1,840	9,440	9,440	9,4	40	9,440	9,440				
		特定財源	<u> </u>				909,236	A				897,138	897,138				
	<b>⊥</b> ⊨	国・	県支出金 、金(地方	_ / <b>±</b> \			908,905	855,774	897,138	897,1		897,138	897,138				
	歳	(首/	、金(地) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	フ慎 <i>)</i> と			0	0	0		0	0	0				
	入	マコ その	四点记录 他特財	<u> </u>			331	60,130	L		0	0	0				
実		一般財源					342,448	255,366		347,1		347,123	347,123				
施					単	目標	,							/++ <del>-</del>			
20		指位	票名		位	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年	芟   *	令和5年度	令和6年度	備考			
( (	成	児童手当	受給者数	(公		目標	4,600	4,190	3,900	3,90	0	3,900	3,900				
D	果	務員除く)			人	実績	4,068	3,922						最終定例払時点			
0	成	旧帝共義	手当受給	<b>老</b> 粉		目標	520	480	400	40	0	400	400				
)	果			ᆸᅏ	人	実績	454	427	100		<u> </u>			最終定例払時点			
	木	(王即,	마火帅				454	427									
						目標											
						実績											
						目標				<u> </u>							
						実績							••••••				
	⊐					目標	6.0	5.2	5.1	5	.1	5.1	5.1	一般財源/			
	ス	市民1人	当たりのコス	۱.	千円			<b></b>	3.1			J. 1		丹波市人口			
	١					実績	5.4	4.1			+			/ コルメリント			
	コス					目標				<b>.</b>							
	` <b>/</b>	<u></u>				実績				<u> </u>							
					・児童	重人口の洞	成少により、児童	手当受給者が	咸少している。								
		の推移等	まの背景・	分	・児童	童扶養手旨	当所得制限限度	度額以上の所得	がある受給者が	増加している	ため、	児童扶養手	当受給者数が	<b>載少傾向にあ</b>			
析					る。												

事務事業名 児童手当等支給事業 事業担当課 健康福祉部 自立支援課 事業期間 平成 16 ~ 無期 年度

		事務事業全体の	実施([	OO)に対する、事務事業の展開の評(	西・課題について		
	_	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
1	(	(必要性) 市民にとって必要な 事業か。	Α	児童手当法及び児童扶養手当法に定められる事務である。	(コスト) 改善・改革等により 更に低コストで実施 できないか。(サービ ス・成果は維持)	А	児童手当法及び児童扶養手当法に定められる事務である。
/	CK	(効果性) 成果につながってい るか。進捗は予定ど おりか。※成果指標 に対する評価	А	対象者が受給できるように適切に事務を行っている。	(公平性・受益者 負担) 公平性に問題はないか。受益者負担 検討の余地はないか。	А	法により対象が定められているため公平性に問題はない。

	総合的な評価と課題(成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事	項な	(ど)				
	児童人口の減少等により、受給者は減少しているものの、受給者には確実に支給を行って	いる。					
_,							
改							
革							
Α							
C							
	今後の方向性・改善策等			成果・コ	ストの方に	<b></b>	
ŀ	適正に事務を遂行するために、課内の協業体制を整える。					T 1	1-1-1
Ι	過止に事務で逐行するにめに、味内の励素体制で歪える。 	成		皆減	縮小	現状維持	拡大
0			拡充				
Ν		果	TEILN 6#++				
)		の	現状維持			<b>V</b>	
		方	縮小				
		_			_		
		向性	休廃止				

# ●構成する予算小事業一覧

●構成する予算小事業一覧 (単位										
		コスト(評価年度は実績、計画年度は予算)								
No.	予算小事業	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
1	児童手当支給事業	940,037	962,335	962,335	962,335	962,335				
2	児童扶養手当支給事業	206,276	256,969	256,969	256,969	256,969				
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
	合計	1,146,313	1,219,304	1,219,304	1,219,304	1,219,304				